

(別紙様式2)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：枝幸町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|--|------------|--------------|
| 現 状 (平成25年4月現在) | 管内の農地面積 (A) | 遊休農地面積 (B) | 割合 (B/A×100) |
| | 13,354ha | 0ha | 0% |
| 課 題 | 現在、遊休農地は存在しないと思われるが、経営規模縮小・離農を起因とする遊休農地発生が懸念される。 | | |

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標案及び活動計画案

| | | | | |
|----------|------------------|---|-----------|-------------|
| 目 標 案 | 遊休農地の解消面積 — ha | | | |
| | — | | | |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 実施時期 | 調査員数 (実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 5月～11月 | 17人 | 10月～11月 |
| | 調査方法 | 1年2回以上行う ・5月～11月 農業委員の日常業務の中で調査確認を行う。 ・10月～11月 全員構成により重点地区を設けて調査する。 | | |
| 遊休農地への指導 | 実施時期：遊休農地を確認次第随時 | | | |

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|------|
| 目標案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動計画案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

| | | | | |
|----------|----------------|------|-----------|-------------|
| 目 標 | 遊休農地の解消面積 — ha | | | |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 実施時期 | 調査員数 (実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 月～月 | 人 | 月～月 |
| | 調査方法 | | | |
| 遊休農地への指導 | 実施時期： | | | |

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

| | | | | | |
|-----|---|------|-------|--------|--------|
| 現 状 | 農家数 | 147戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | | 122経営 | 0法人 | 0団体 |
| | 農業生産法人数 | 8法人 | | | |
| 課 題 | 担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者に説明会等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。 | | | | |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

| | | | |
|-------|---|--------|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | 3経営 | 0法人 | 0団体 |
| 目 標 案 | 目標案設定の考え方：現状維持を図る | | |
| 活動計画案 | 農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業振興課と連携し推進活動を実施する。 | — | — |

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|------|
| 目標案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動計画案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

| | | | |
|------|-------|--------|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| 目 標 | 経営 | 法人 | 団体 |
| 活動計画 | | | |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

| | | | |
|-----|---|-----------|--------|
| 現 状 | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 13,354ha | 10,402ha | 77.89% |
| 課 題 | 認定農業者を中心に集積計画を図っており、戸当たりの経営面積がオーバーフロー傾向にあることから、今後農地流動の停滞が予想される。 | | |

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

| | |
|-------|--------------------|
| 目 標 案 | 集積面積 10ha |
| | 目標案設定の考え方：現状維持 |
| 活動計画案 | 農地相談の実施により事業啓発を図る。 |

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|------|
| 目標案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動計画案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

| | |
|------|------|
| 目 標 | 集積面積 |
| 活動計画 | |

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

| 現 状 (平成24年3月現在) | 管内の農地面積 (A) | 違反転用面積 (B) | 割合 (B/A×100) |
|--------------------|------------------------|------------|--------------|
| | 13,354ha | 0ha | 0% |
| 課 題 | 今後も違反転用の防止に関する周知徹底を図る。 | | |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

| | |
|-------|--|
| 目 標 案 | 違反転用の解消面積 0ha |
| | 目標案設定の考え方：違反転用なし。 |
| 活動計画案 | 違反転用農地は発生していないが、農地パトロール等により監視活動の強化を図る。 |

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|------|
| 目標案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動計画案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

| | |
|------|-----------|
| 目 標 | 違反転用の解消面積 |
| 活動計画 | |

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。